最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

◇調査期間 令和3年8月23日~8月31日

◇対象 県内企業462社対象

※前回の調査対象500社から、武雄市・大町町の36社、その他市町で豪雨の被害を把握した2社の合計38社を 除外して調査を実施。

•有効回答174社:回答率38%

•内訳:製造業 226社(回答88社)

非製造業 236社(回答86社)

◇ 方 法 Webアンケート及び電話ヒアリング

産業労働部



問1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

問2 業況:①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し

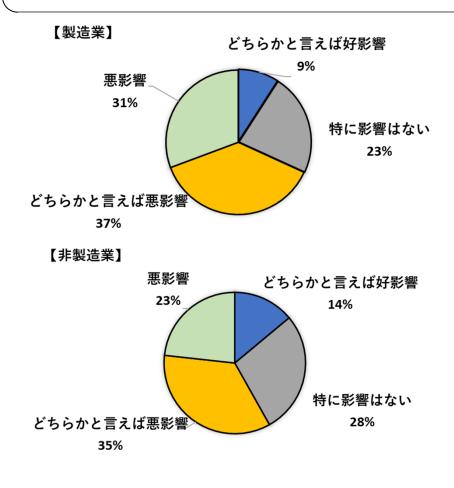
問3 経営課題

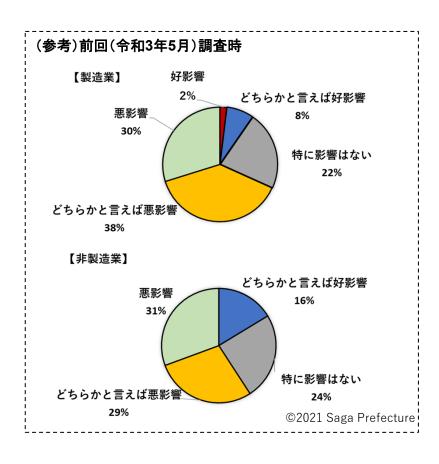
問4設備投資:①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

問5 雇用状況:①従業員数の過不足の状況、②過不足職種

1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

- 〇「悪影響」または「どちらかといえば悪影響」と回答した企業は、 製造業で約7割、非製造業で約6割であり、前回とほぼ同様の水準
- 〇「悪影響」の割合が高いのは、生活関連サービス業・娯楽業の約8割、宿 泊業・飲食サービス業の約5割である





1. 企業の主なコメント

製造業

どちらか といえば 好影響 ・飲食業への売り上げは減ったものの、巣ごもり需要により、スーパー等への売り上げが 増加した。

影響無

・巣ごもり、飲食店の時短影響などによりアルコール系の缶の需要は高まるが、 行楽・インバウンド減でペットボトルの需要は減少する。

どちらか といえば 悪影響

首都圏への営業活動が思うように行えず、売上が落ち込んでいる。

悪影響

・東南アジアのロックダウンによる部品欠品で客先が稼働停止し、売上が減少した。

非製造業

どちらか といえば 好影響

冷凍食品の需要が伸び、取り扱い物量が増加している。

影響無

・テレワーク、巣ごもり需要等が落ち着いた印象。

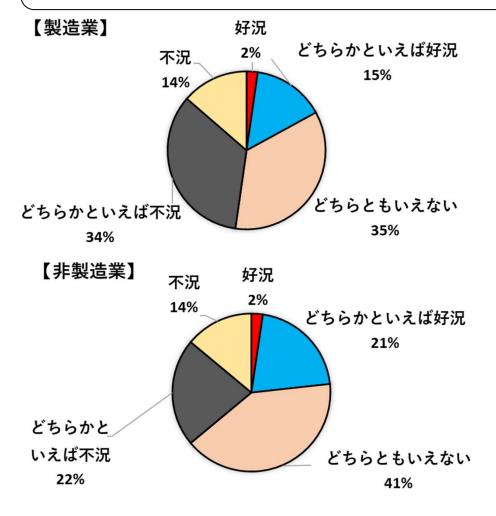
どちらか といえば 悪影響 ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が長引いていることで徐々に物量が減少している。

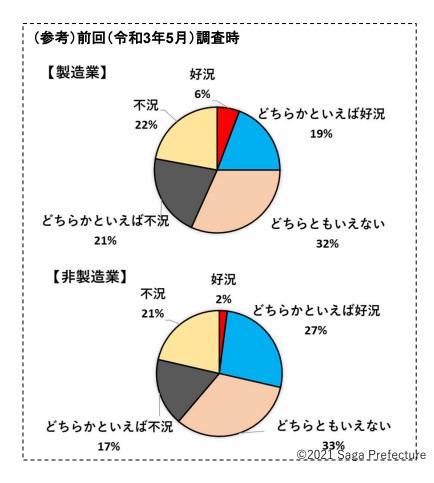
悪影響

- ・コロナ感染の再拡大により、旅行需要が消滅。修学旅行も9月実施分が全て規模縮小の延期 や中止となり経営に大打撃。
- 団体予約の減少

2. 業況 - 現在の業況 -

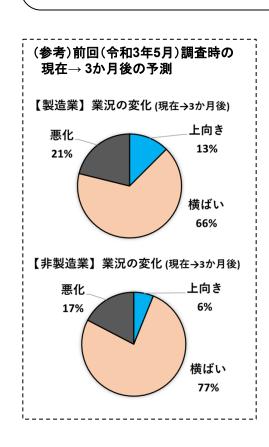
- 製造業、非製造業共に「好況」と「どちらかといえば好況」を合わせた回答の割合が減少している
- 製造業、非製造業共に「不況」の割合は減少しているものの、「不況」と 「どちらかと言えば不況」を合わせた回答の割合はほぼ変わらない

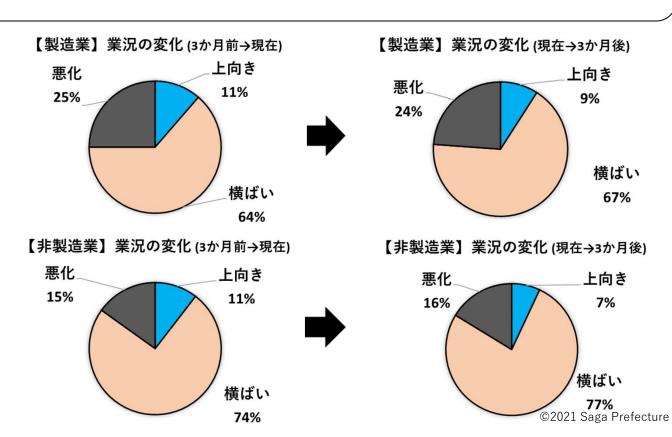




2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

- 〇 3か月前から現在までの業況は「横ばい」が製造業で約6割、非製造業で約7割であった
 - ⇒前回調査(5月)の予想時から製造業は「上向き」が微減、「悪化」が微増、 非製造業は「上向き」が微増、「悪化」が微減している
- 製造業では約7割、非製造業では約8割が今後3か月の業況は「横ばい」と 予想し、これまでの3か月と比べ、「上向き」が微減している





2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

製造業



8社

・もともと下期は繁忙期であり、上期よりは受注増加が見込める。 ただし、上向き幅は不透明。



59社

- ・飲食業界が再開しない限りは難しい。
- ・引き続き、コロナの影響による得意先減産が継続する見込み。

・テレワークや在宅におけるインテリアのニーズは高かったが、環境への慣れも見受けられ、 以前ほどの需要の伸びはないのではないかと予想している。



- ・大雨の影響により、主原料の野菜や副原料の高騰が影響
- 造船業は、いまだ構造的不況から脱する見込みがなく、当分厳しい状況にある。

21社

2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

非製造業



6社

引き続きネット需要が拡大しており上向き



・全体的な受注は少し上向きではあるが、一部の取引先にコロナ禍の影響があり今一つ盛況と まではいかない。

66社

- ・売上減少に対し、人件費を抑制するなど経費を削減して努力をしている。営業で新規貨物を 受託するなどでなんとか凌いでいる。
- ・テイクアウト、ドライブスルーの形態がメインのため、コロナ禍の影響はさほどない。



・8月・9月の催事を中止とした。秋から年末にかけてのボリュームゾーンで勝負ができない。

14社

・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の拡大に伴い消費者の購買行動に制限あり。その為、得意先の販売活動に好転の見込みは立たない。

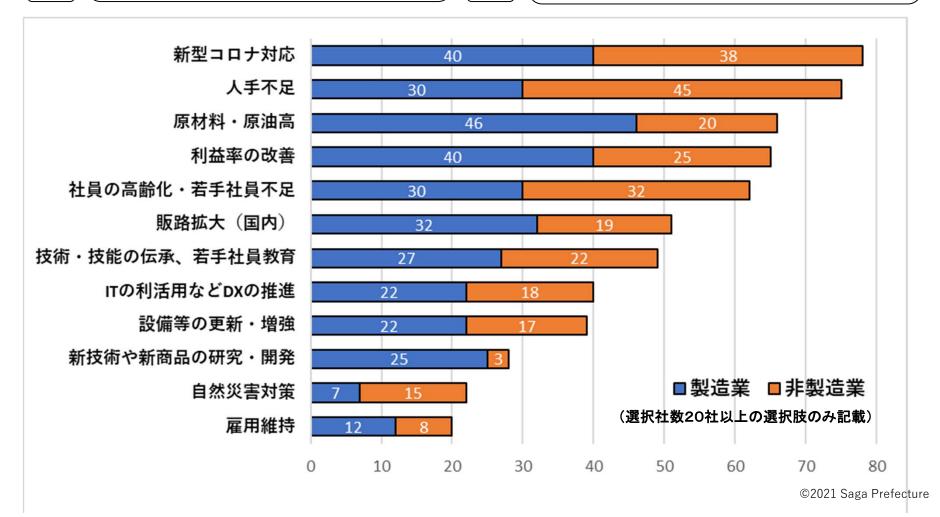
3. 現在の経営課題(複数回答)

製造業

原材料・原油高 46社(52%) 利益率の改善 40社(45%) 新型コロナ対応 40社(45%) 販路拡大(国内) 32社(36%) 人手不足 30社(34%) 社員の高齢化・若手社員不足 30社(34%)

非製造業

人手不足45社 (52%)新型コロナ対応38社 (44%)社員の高齢化・若手社員不足32社 (37%)利益率の改善25社 (29%)技術・技能の伝承、若手社員教育 22社 (26%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【原材料・原油高】・【利益率の改善】

- 現在は原材料の高騰が一番経営にも影響してくるので、価格の改定を含めて検討中である。
- 販売価格は据え置かれるが、原材料費高騰の為、利益が少なくなる。

【販路拡大(国内)】

・販路拡大に向けた営業活動を行いたいが、コロナ禍の影響により出張がかなり制限される。

非製造業

【人手不足】・【社員の高齢化・若手社員不足】

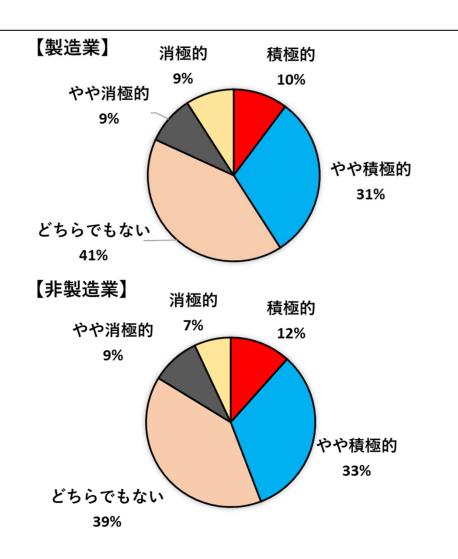
- ・食品の売上は好調であり、人員不足であるが、募集をしてもなかなか採用できない。特に若い人の応募がほぼない。
- ・職員の高年齢化が進んでおり、技術者が不足している。

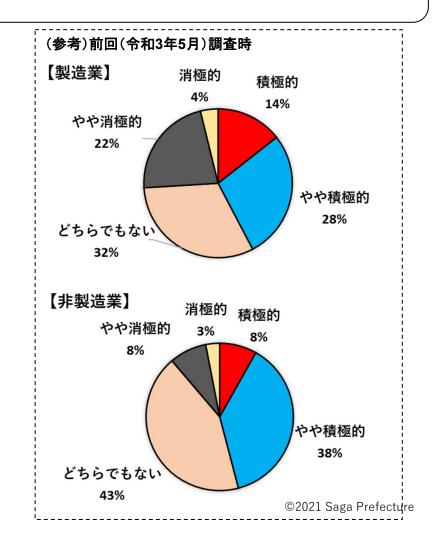
【利益率の改善】

・コロナ禍の影響で売上が上がらない中、給料や販管費の兼ね合いでどうしても利益率が下がる一方である。この厳しい状況はまだまだ続きそうである。

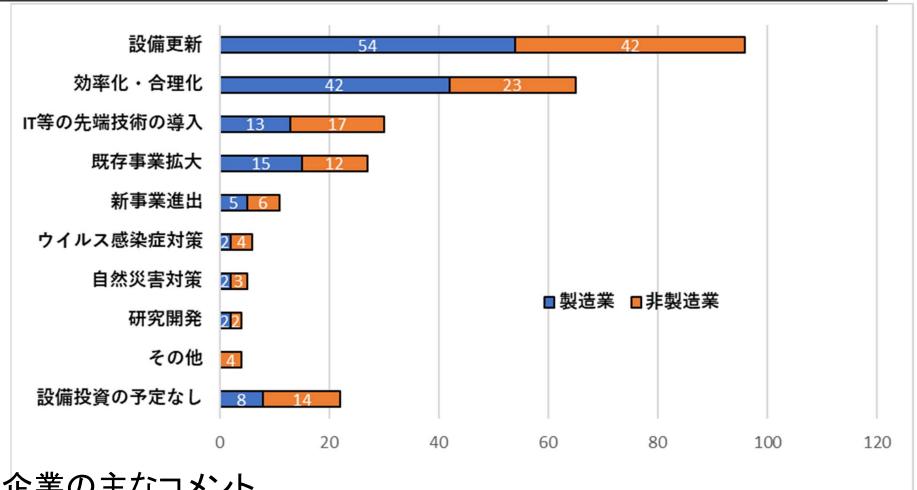
4. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 製造業では、「消極的」と「やや消極的」を合わせた回答の割合が減少している
- 〇 非製造業では、「消極的」と「やや消極的」を合わせた回答の割合が増加している





4. 設備投資 - 目的 -



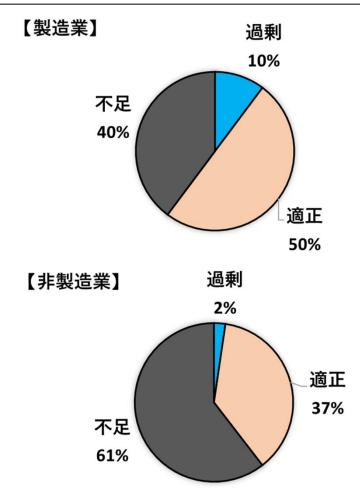
企業の主なコメント

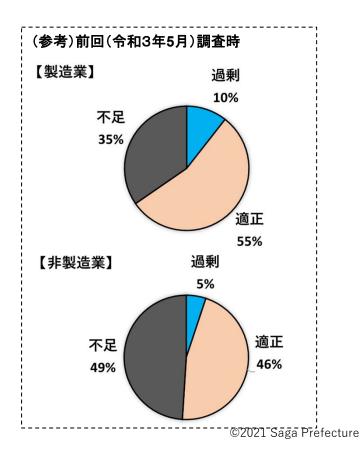
- 基幹システムを導入予定。
- ・製造機械からの情報を活かすためのRPAの導入。
- ・社内でDXに取り組み効率向上を目指している。
- 既存設備の補修・修理箇所も多々出てきているが、吟味しながら慎重にならざるを得ない状況。

5. 雇用状況 - 過不足感 -

- 製造業、非製造業共に「不足」の割合が前回調査時より増加している
- 〇「不足」業種の上位は、製造業で技能工(60%)、単純工(34%)、非製造業で専門・技術(42%)、販売・営業(29%)

(複数回答、括弧内は「不足」と回答した企業中の回答割合)





5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

募集をしてもなかなか応募がない。

「適正」

・今春は例年になく多くの新入社員を迎えたので、来春は例年通りレベルの採用計画。

「過剰」

・生産量減少につき採用なし。

非製造業

「不足」

- 技術職を増やしたいが、経験者の応募がなく、困っている。
- 応募はあるが、辞退する人が例年になく多い。

「適正」

・不足ではないが営業拡充のため募集をしている。